

事務事業チェックシート

事務事業No 362 事業名 妊産婦支援事業(妊産婦健診)

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業種別	継続		
事業期間	永年 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	地域保健課	松浦 英夫	488-5120
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大・中事業		母子衛生事業	
	中事業		妊産婦支援事業(妊産婦健診)	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 和歌山市に住民票を有する妊婦に対して、健康診査費用の一部を助成することで健康診査の受診率の向上を図り、妊婦及・胎児及び産婦の健康を確保することを目的とする。		全体事業概要 妊産婦1人当たり最大15回の妊産婦健診費用の一部を助成する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
妊婦健康診査費の助成(計14回)		妊婦健康診査費の助成(計14回)	妊婦健康診査費の助成(計14回) 産婦健康診査費の助成(1回) (H29.12事業開始)	妊産婦健康診査費の助成(計15回)	妊産婦健康診査費の助成(計15回)	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	277,658	276,081	283,565	256,499	273,627	259,940	287,125		287,125	
伸び率(%)	-	-	2.1%	▲7.1%	▲3.5%	1.3%	4.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	10,846	10,744	10,504	9,660	10,075	10,361	10,923		
	正規職員以外	858	1,338	1,202	1,893	5,342	4,597	4,597		
	小計	11,704	12,082	11,706	11,553	15,417	14,958	15,520		
国庫支出金						2,500	7,500			7,500
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	277,658	276,081	283,565	256,499	273,627	257,440	279,625		279,625	
所要人数(人)	正規職員	1.46	1.41	1.41	1.22	1.27	1.3	1.37		
	正規職員以外	0.44	0.61	0.61	0.86	0.96	0.91	0.91		
主な予算内訳	手数料1,093千円、妊産婦健康診査委託料277,564千円、負担金8,403千円等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 妊娠届出者に対する妊婦健康診査受診票交付率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 受診率(受診者数/健診対象となる妊娠届出延件数)	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	95.9	96.4	98.4		
		達成度(%)	95.9%	96.4%	98.4%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	成果指標や市民のニーズ等を勘案し、国の施策に準ずる。
見直し・改善内容	妊婦の適切な受診票利用及び、子育て世代包括支援センターの周知徹底を図る。